



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ギフト
コード番号 4449 URL <https://giftee.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 太田 睦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 藤田 良和 (TEL) 03-6303-9318
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	4,460	24.4	1,185	△3.7	928	△8.1	898	△11.0	493	58.9
2023年12月期中間期	3,584	56.6	1,230	153.2	1,009	279.5	1,009	266.0	310	114.9

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 523百万円(97.4%) 2023年12月期中間期 265百万円(1.4%)

※ EDITDA=営業利益+のれん償却額+減価償却費+株式報酬費用+利息費用

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2024年12月期中間期	円 銭 16.78	円 銭 15.37
2023年12月期中間期	円 銭 10.64	円 銭 9.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年12月期中間期	百万円 23,076	百万円 8,897	% 37.0
2023年12月期	22,164	8,305	36.0

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 8,543百万円 2023年12月期 7,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年12月期	—	0.00			
2024年12月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,109	26.0	2,280	31.9	1,702	34.3	1,618	30.6	—	%	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益については、現時点では精緻化が困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	29,439,602株	2023年12月期	29,399,302株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	200株	2023年12月期	200株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	29,411,768株	2023年12月期中間期	29,180,984株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、スマートフォン等のオンライン上で送付・使用することができるeギフトの生成・流通・販売を行っております。個人・法人・自治体等の間におけるオンラインでのコミュニケーション機会は年々増加の傾向にあり、オンラインコミュニケーションのツールとしてのeギフトの需要が拡大しております。

このような環境の中、当社グループは「eギフトを軸として、人、企業、街の間に、さまざまな縁を育むサービスを提供する」というビジョンの下、個人向けの『giftee』サービス、法人向けの『giftee for Business』サービス、eギフトの生成システムを提供する『eGift System』サービス、および主に自治体向けに地域通貨等の電子化のソリューションを提供する『地域通貨』サービスの4つのサービスを展開しております。

当中間連結会計期間における、各サービスの経営成績は次の通りです。

『giftee』サービスでは、個人の需要の着実な獲得により、会員数は223万人(前年同期比18万人増)となりました。

『giftee for Business』サービスでは、eギフトをマーケティング等に利用する法人に加えて補助金や支援金の配付手段として活用する自治体による利用が増加したことにより、利用企業・自治体(DP)数は1,421社(前年同期比164社増)、実施案件数7,598件(前年同期比1,104件増)となりました。

『eGift System』サービスでは、giftee for Businessサービスにおいて自治体の子育て支援策における利用が進んでいる背景から、子育てに係るサービスを提供している法人の利用が増加したこと等により、利用企業(CP)数は330社(前年同期比34社増)となりました。

『地域通貨』サービス売上は、前年同期に全国旅行支援に係る売上を計上した影響から、前年同期比で減少いたしました。全国旅行支援に係る影響を除くと前年同期比で増加しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は4,460百万円(前年同期比24.4%増)、売上総利益は3,428百万円(前年同期比13.4%増)、営業利益は928百万円(前年同期比8.1%減)、経常利益は898百万円(前年同期比11.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は493百万円(前年同期比58.9%増)となりました。

当中間連結会計期間における経営成績の詳細は次のとおりであります。

(売上高)

当中間連結会計期間における売上高は4,460百万円(前年同期比24.4%増)となりました。これは、主に『giftee for Business』サービスの売上が伸長したことによるものです。

(売上原価、売上総利益)

当中間連結会計期間における売上原価は1,032百万円となりました。これは、主に『eGift System』の導入企業増加に伴う売上高拡大により保守原価、減価償却費等が増加したことによるものです。その結果、当中間連結会計期間の売上総利益は3,428百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は2,499百万円となりました。これは、主に事業拡大に伴い積極的に採用した人材に係る人件費の増加、サーバー費用等の支払手数料の増加によるものです。その結果、当中間連結会計期間の営業利益は928百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当中間連結会計期間における営業外収益は34百万円となりました。また、営業外費用は63百万円となりました。これは、主に持分法による投資損失45百万円によるものです。この結果、当中間連結会計期間の経常利益は898百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

(特別利益、特別損失、税金等調整前中間純利益)

当中間連結会計期間において、特別利益は13百万円となりました。これは、新株予約権戻入益13百万円を計上したためです。この結果、税金等調整前中間純利益は912百万円(前年同期比30.3%増)となりました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

当中間連結会計期間における法人税、住民税及び事業税345百万円、法人税等調整額73百万円を計上した結果、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は493百万円(前年同期比58.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は23,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ912百万円増加いたしました。流動資産は16,199百万円となりました。主な内訳は、受取手形、売掛金及び契約資産8,196百万円、現金及び預金6,567百万円であります。固定資産は6,877百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券4,029百万円、のれん1,491百万円、ソフトウェア409百万円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は14,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円増加いたしました。流動負債は6,078百万円となりました。主な内訳は、預り金2,132百万円、支払手形及び買掛金2,093百万円であります。固定負債は8,101百万円となりました。主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債7,008百万円、長期借入金910百万円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は8,897百万円となり、前連結会計年度末に比べ591百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が32百万円増加、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が493百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は6,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,468百万円増加いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は1,367百万円(前年同期は3,333百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益912百万円、仕入債務の増加額294百万円であり、支出の主な内訳は、預り金の減少額262百万円、未払金の減少額171百万円、法人税等の支払額413百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は528百万円(前年同期は444百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出438百万円、無形固定資産の取得による支出99百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は624百万円(前年同期は60百万円の使用)となりました。収入の内訳は、短期借入金による収入700百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における業績は、想定に対し大きな乖離が見られないことから、連結業績予想は据え置いております。今後の業績の動向を踏まえ、修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,099	6,567
受取手形、売掛金及び契約資産	8,088	8,196
棚卸資産	118	115
その他	2,208	1,333
貸倒引当金	△21	△12
流動資産合計	15,493	16,199
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	167	160
工具、器具及び備品(純額)	37	36
有形固定資産合計	204	197
無形固定資産		
ソフトウェア	439	409
ソフトウェア仮勘定	113	195
商標権	320	298
のれん	1,608	1,491
その他	0	0
無形固定資産合計	2,482	2,396
投資その他の資産		
投資有価証券	3,620	4,029
敷金及び保証金	211	197
繰延税金資産	149	53
その他	2	3
投資その他の資産合計	3,983	4,283
固定資産合計	6,670	6,877
資産合計	22,164	23,076

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,802	2,093
短期借入金	—	700
1年内返済予定の長期借入金	157	162
未払金	447	269
未払費用	175	179
未払法人税等	452	383
契約負債	129	83
預り金	2,394	2,132
その他	102	74
流動負債合計	5,662	6,078
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,010	7,008
長期借入金	991	910
資産除去債務	71	72
繰延税金負債	107	100
その他	14	9
固定負債合計	8,196	8,101
負債合計	13,858	14,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,207	3,230
資本剰余金	3,194	3,217
利益剰余金	1,519	2,012
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,919	8,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	111
為替換算調整勘定	△25	△28
その他の包括利益累計額合計	53	82
新株予約権	332	354
純資産合計	8,305	8,897
負債純資産合計	22,164	23,076

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,584	4,460
売上原価	560	1,032
売上総利益	3,023	3,428
販売費及び一般管理費	2,014	2,499
営業利益	1,009	928
営業外収益		
受取利息	2	3
為替差益	10	26
その他	6	3
営業外収益合計	18	34
営業外費用		
持分法による投資損失	—	45
投資事業組合運用損	14	14
支払利息	3	3
その他	0	0
営業外費用合計	18	63
経常利益	1,009	898
特別利益		
新株予約権戻入益	19	13
特別利益合計	19	13
特別損失		
投資有価証券評価損	329	—
特別損失合計	329	—
税金等調整前中間純利益	699	912
法人税、住民税及び事業税	352	345
法人税等調整額	40	73
法人税等合計	393	418
中間純利益	306	493
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△3	—
親会社株主に帰属する中間純利益	310	493

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	306	493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	32
為替換算調整勘定	9	△2
その他の包括利益合計	△41	30
中間包括利益	265	523
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	269	523
非支配株主に係る中間包括利益	△3	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	699	912
減価償却費	78	103
のれん償却額	106	117
新株予約権戻入益	△19	△13
投資有価証券評価損	329	—
株式報酬費用	36	35
投資事業組合運用損益(△は益)	14	14
受取利息及び受取配当金	△2	△3
持分法による投資損益(△は益)	—	45
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	540	△107
仕入債務の増減額(△は減少)	△150	294
未払金の増減額(△は減少)	△214	△171
未払費用の増減額(△は減少)	△12	0
契約負債の増減額(△は減少)	1,565	△46
預り金の増減額(△は減少)	419	△262
その他	64	858
小計	3,456	1,778
利息及び配当金の受取額	1	5
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△121	△413
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,333	1,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6	△5
無形固定資産の取得による支出	△60	△99
投資有価証券の償還による収入	47	—
投資有価証券の取得による支出	△306	△438
敷金及び保証金の差入による支出	△46	△5
敷金及び保証金の回収による収入	—	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△70	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444	△528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	700
長期借入れによる収入	60	—
長期借入金の返済による支出	△137	△76
株式の発行による収入	16	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60	624
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,844	1,468
現金及び現金同等物の期首残高	9,983	5,099
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,827	6,567

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、eギフトプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年8月14日開催の取締役会において、YouGotaGift.com Ltd.の発行済株式の91%を取得し、当社の連結子会社とすることについて決議し、2024年8月30日までに株式譲渡契約を締結する予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 YouGotaGift.com Ltd.

事業の内容 中東地域におけるeギフトの流通・販売を中心としたeギフトプラットフォーム事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、成長戦略の一環として海外におけるビジネスモデルの地理的な横展開を進めており、マレーシア、ベトナム、インドネシアの在外連結子会社4社を通じて、ASEAN地域へeギフトプラットフォーム事業を拡大してまいりました。

YouGotaGift.com Ltd.は、アラブ首長国連邦およびサウジアラビア王国をはじめとした中東地域において、eギフトの流通・販売を中心としたeギフトプラットフォーム事業を展開しております。

本取引により、日本、ASEAN、中東地域にまたがりサービスを展開するグローバルプレイヤーとして、eギフトプラットフォーム事業をさらに拡大していくことを目指します。また、両社のナレッジ共有、顧客の相互送客を図り、グループ一体でさらなるシナジーを実現することで、一層の企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

現時点では確定しておりません。

各国当局の承認等、必要な許認可の取得後速やかに実行する予定です。

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

91%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得により、被取得企業の議決権を91%取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金 約3,610～約4,145百万円(予定)
-------	-------------------------

取得原価	約3,610～約4,145百万円(予定)
------	----------------------

(注) 2024年8月13日のレート(1USD=147.34円)で換算し、日本円で表記しております。

(注) 株式譲渡契約が未締結のため、取締役会で決議された金額を記載しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算) 48百万円

(注) 2024年8月13日のレート(1USD=147.34円)で換算し、日本円で表記しております。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。
6. 支払資金の調達及び支払方法
 - (1) 借入先
株式会社みずほ銀行
 - (2) 借入金額
4,400百万円
 - (3) 借入実行日
2024年10月～2024年12月(予定)
各国当局の承認等、必要な許認可の取得後速やかに実行する予定です。
 - (4) 借入金利
変動金利
 - (5) 借入期間
7年間

(当座借越契約の締結及び資金借入)

当社は、2024年7月17日開催の取締役会において、以下のとおり借入の実行を決議し、借入契約を締結しております。

1. 当座借越契約締結及び資金借入の目的

本契約の締結及び資金借入は、現在の事業成長に伴う流通額の増加に対応し、安定的な運転資金を確保するとともに、今後も継続的な事業拡大が見込まれることから、将来の資金需要に備えた機動的な調達手段を確保することを目的としております。

2. 契約及び借入の概要

(1) 当座借越契約

借入先	株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行
契約極度額	8,000百万円
契約締結日	2024年7月17日
契約期限	2025年6月30日(契約日より1年毎の更新)
金利	変動金利
担保提供資産の有無	無

(2) 当座借越契約に基づく借入

借入先	株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行
借入総額	計4,000百万円
新規借入実行日	2024年7月19日
返済期日	2024年7月31日(1か月毎の借換)
金利	変動金利

(3) その他の金融機関からの借入

借入先	日本生命保険相互会社
借入総額	1,000百万円
新規借入実行日	2024年7月31日
返済期日	2027年7月31日
金利	固定金利
担保提供資産の有無	無

3. その他

該当事項はありません。